

第123期

事業報告書

自平成16年4月1日 → 至平成17年3月31日



日本冶金工業株式会社

(<http://www.nyk.co.jp>)



日本冶金工業株式会社

目次

財務ハイライト.....1

株主の皆様へ.....2

事業概況.....3

連結財務諸表.....11

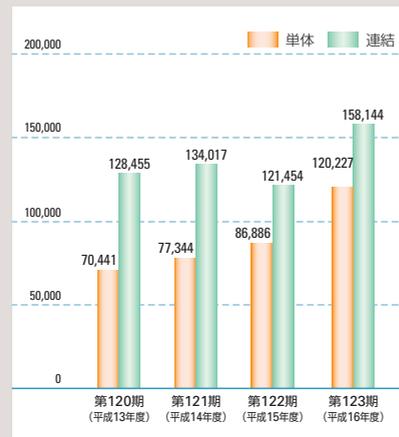
単体財務諸表.....13

会社の概要.....16

製品紹介.....17

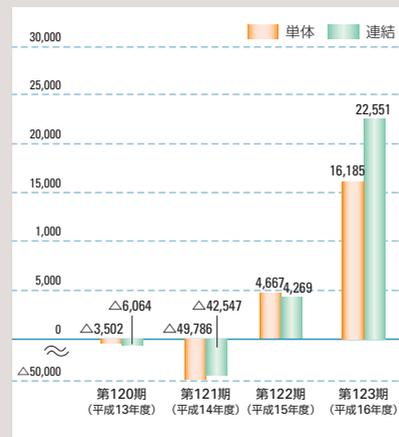
売上高

(単位：百万円)



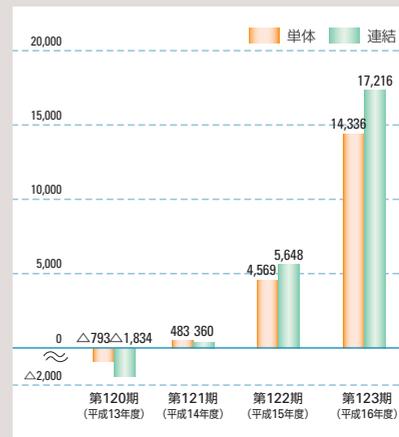
当期純利益

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



代表取締役社長

佐治 雍一

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

第123期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、上半期におきましては、世界経済の回復を受けて輸出が高水準で推移するなか、企業収益が上向き、設備投資が増加するとともに、個人消費も増加するなど、景気はゆるやかな回復基調で推移しました。下半期におきましても、IT関連分野での調整の動き、原油価格の上昇等の不安材料を抱えながらも、米国、中国を中心としたアジア地域の経済の拡大が続いていることから、企業収益は好調さを持続し、また、雇用面での改善から、個人消費も底堅く推移するなど、景気は年度を通じて回復基調のまま推移しました。

ステンレス・特殊鋼業界におきましては、中国を中心とした世界的に旺盛な需要を受けて、鋼材関係の需給バランスは引き締まった推移を示し、特にIT製品、建築、自動車向けにおいては上半期に活発な動きがあり、市中在庫の状況は大きく改善されました。

しかしながら、史上最高水準となった海外からのステンレス鋼材の輸入やIT関連分野での在庫調整は下半期においては市場に大きな影響を残すこととなりました。

一方、主原料であるニッケル、クロム、モリブデン等の価格はいずれも高水準で推移し、原料価格にスライドした製品価格の制度的運用がこれまで以上に必要となってまいりました。

当社グループにおきましては、「私的整理に関するガイドライン」に基づき、株主の皆様ならびにお取引金融機関様のご支援のもと、高機能材シフトを中心とした事業再構築の推進と徹底的な財務リストラの実施を柱とする「中期経営再建計画（平成14年10月～平成18年3月）」の実行にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

お蔭様でこの間、業績回復努力や経営合理化推進に加え、外的環境の好転にも恵まれ、本再建計画は順調に進捗し、当連結会計年度中に収益計画の超過達成と累積損失の解消、有利子負債残高の削減目標を達成いたしました。

このような状況に鑑みまして、当社グループは「中期経営再建計画」を1年前倒しで終結し、「私的整理に関するガイドライン」に基づく金融支援の枠組から新中期経営計画へ移行いたしました。これもひとえに、株主様、お取引金融機関様、お取引先様各位のご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は172億16百万円、当期純利益は厚生年金基金解散費93億6百万円を含め、225億51百万円となりました。

このような収益状況から、株主の皆様対しまして、普通株式につきましては1株当たり3円の普通配当に、創立80周年記念配当2円を加え合計5円を、また、第I種、第II種、第III種の各優先株式につきましてはそれぞれ発行に際して取締役会で定めた額を、期末配当として実施させていただきました。

ステンレス・特殊鋼業界におきましては、今後のアジアでのステンレス鋼生産の急増による需給悪化と競争の激化や原料価格等の高騰に伴うコスト増加といった厳しい事業環境が予測されますが、当社グループは本年4月にスタートした新中期経営計画にグループ一丸となって取り組み、ステンレス・特殊鋼メーカーとしての事業基盤の確立に注力してまいります。

平成17年6月

1. 企業集団の営業の経過及び成果

当社グループの事業であります「ステンレス鋼板及びその加工品事業」の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、国内、海外ともに旺盛な需要が続き、冷延品、熱延品とも活発な引き合いが寄せられるなか、当社グループは、原料価格に見合った販売価格政策の実施と安定した供給を重視する運営を行ってまいりました。

本事業の内、当社グループが特に重点を置いて取り組みを行ってきております高機能材につきましては、電子材料市場における旺盛な需要に加え、高耐熱鋼、高耐食鋼分野でのこれまでの取り組みの結実、更に、ニッケル価格の高騰に見合った適正な販売価格への是正と効率的な生産を実施いたしました結果、大きな成果をあげることができました。

この結果、本事業の当連結会計年度の売上高は前期比30.2%増の1,581億44百万円となりました。このうち、国内売上高は前期比34.5%増の1,336億19百万円、輸出売上高は前期比10.9%増の245億25百万円となりました。また、収益面におきましては、経常利益は172億16百万円、当期純利益は225億51百万円となりました。

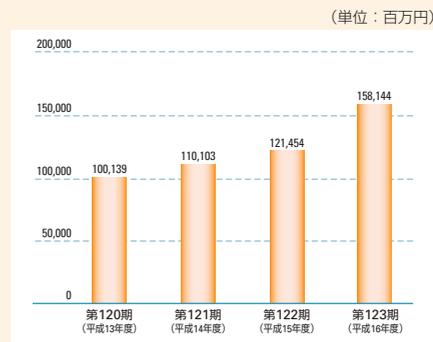
なお、単体の収益面につきましては、経常利益は143億36百万円、当期純利益は161億85百万円となっております。

その他の営業等に係る状況といたしましては、当社は平成16年1月に、公正取引委員会より、他の事業者と共同して冷間圧延ステンレス鋼板の販売分野における競争を実質的に制限していたとして審決を受け、平成17年3月には課徴金11億759万円の納付命令を受けました。当社では、その金額の妥当性について慎重に検討いたしました結果、これに応諾いたしました。

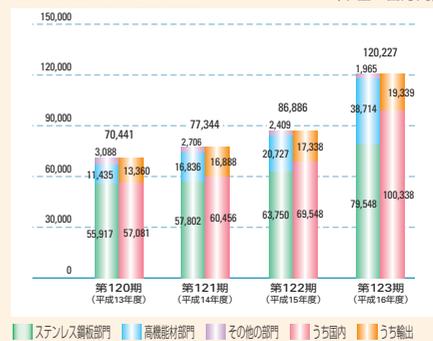
当社はコンプライアンス体制を強化し、社員一人一人が遵守すべき事項を「日本冶金工業グループ行動規範」としてまとめ、公開すると共に、毎年、営業担当者に対する独占禁止法の研修および監査を実施して、再発防止を徹底する所存であります。



■ 売上高 (連結・ステンレス鋼板及びその加工品事業)



■ 売上高 (単体)



企業集団の対処すべき課題

足元のわが国経済は、米国経済や中国経済の底堅さに支えられ、企業収益は高水準を維持するものと考えられます。一方、ステンレス・特殊鋼業界におきましては、中国をはじめとするアジアでのステンレス鋼生産の急増が予測されており、需給悪化と競争の激化が懸念されます。また直近の原油や原料価格の高騰に伴うコスト増加は、当面継続するものと考えられます。

このような厳しい事業環境が予測されるなか、当社グループは従来よりの高機能材路線を一層推進し、拡販の期待できる高機能材の売上高比率を更に伸ばすことで事業構造変革を図り、環境変化に対応してまいります。

当社グループは平成17年3月をもって1年前倒しで中期経営再建計画を終結いたしましたので、新中期経営計画(ビルドアッププラン3-7-5、平成17年4月～平成20年3月)を策定し、次の3つの数値目標を掲げました。

①高機能材路線の一層の推進による事業構造変革の深耕

高機能材売上高比率 50%以上 (単体ベース)

②事業環境の変化に対応可能な安定した収益基盤の構築

ROA <(営業利益+受取利息・配当金) / 総資産> 7%以上 (連結ベース)

③自己資本比率の向上を主とした財務体質の改善

自己資本比率 30%以上 (連結ベース)

具体的施策の概要は次のとおりです。

①開発・生産・販売の一体化による高機能材拡販強化

— コア技術を活かした新規高機能材の開発と商品化、グループでの2次加工品の共同開発を通じた高機能材の品揃え強化、顧客ニーズにきめ細かく対応可能な販売体制の構築

②連結ベースの期間累計で計149億円の設備投資を計画

— 高機能材の更なる拡販のための製造プロセス機能増強投資、環境対応および安定操業のための維持投資

③システム再構築

— 多品種小ロットに対応した業務プロセス、基幹情報システムの再構築

当社グループは次の3年間を更なる飛躍への体力・体質強化(ビルドアップ)期間と捉え、ステンレス・特殊鋼メーカーとしての事業基盤の確立に注力いたしますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度において、当社は平成17年1月5日に40億円の当社第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成17年2月10日をもって普通株式への転換（1株当たり発行価額488.5円）が全額完了いたしました。

また、当社は平成17年3月24日付で株式会社みずほコーポレート銀行様をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結いたしました。これは、「中期経営再建計画」の1年前倒し終結、新中期経営計画への移行を企図したものであり、平成17年3月末の既存借入金全額589億円のリファイナンスを行いました。

本シンジケートローンには、従来のお取引金融機関様に加えまして、新たな金融機関14行様にご参加いただいております。別途合意に達した既存長期借入金（総額154億円、期間5年）のリファイナンスとあいまって、新中期経営計画を推進するうえで、当社財務基盤の一層の安定、強化に資するものと考えております。

シンジケートローンの概要は以下のとおりであります。

《シンジケートローンの概要》

	タームローン 5年	タームローン 1年	コミットメントライン
借入額	84億円	265億円	86億円(極度額)
期間	5年	1年	1年
アレンジャー	みずほコーポレート銀行	みずほコーポレート銀行	みずほコーポレート銀行
コ・アレンジャー	日本政策投資銀行	UFJ銀行 三菱信託銀行 中央三井信託銀行 日本政策投資銀行	UFJ銀行 三菱信託銀行 中央三井信託銀行 日本政策投資銀行
エージェント	みずほコーポレート銀行	みずほコーポレート銀行	みずほコーポレート銀行
参加金融機関数	2	23	4

リファイナンス総額 589億円

内、シンジケートローン組成額 435億円

内、既存長期借入金リファイナンス 154億円

企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度の当社グループの設備投資につきましては、安定操業のため、老朽設備の機能保全および予備品に重点を置いて行い、その総額は36億6百万円となりました。

企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

①企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第120期 平成13年度	第121期 平成14年度	第122期 平成15年度	第123期 (当連結会計年度) 平成16年度
売上高 百万円	128,455	134,017	121,454	158,144
経常利益(損失)▲ 百万円	▲ 1,834	360	5,648	17,216
当期純利益(損失)▲ 百万円	▲ 6,064	▲ 42,547	4,269	22,551
1株当たり当期純利益(損失)▲ 円	▲ 36.39	▲ 512.10	51.33	258.21
総資産 百万円	231,184	150,994	157,161	167,880
純資産 百万円	31,089	2,730	7,287	34,154

②当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第120期 平成13年度	第121期 平成14年度	第122期 平成15年度	第123期 (当期) 平成16年度
売上高 百万円	70,441	77,344	86,886	120,227
経常利益(損失)▲ 百万円	▲ 793	483	4,569	14,336
当期純利益(損失)▲ 百万円	▲ 3,502	▲ 49,786	4,667	16,185
1株当たり当期純利益(損失)▲ 円	▲ 21.01	▲ 597.68	56.05	185.31
総資産 百万円	177,341	120,185	114,059	125,774
純資産 百万円	42,351	7,709	12,815	33,277

(注) 1. 第120期は国内市場では設備投資関連・IT関連需要の不振を受け、数量、価格ともに低迷を続け、輸出市場でも世界的な供給過多の中、価格の改善は進まず、企業集団で18億34百万円、当社で7億93百万円の経常損失を計上することとなりました。しかし、当社については、下半期において高機能材の販売が増加し、また、コストダウンのための諸施策も奏効し、3億16百万円の経常利益を確保するまでに改善いたしました。

第121期におきまして、当社は安定的収益基盤を構築するための事業再構築及び強固な財務体質実現のための財務リストラを骨子として、中期経営再建計画を策定し、資本減少、株式併合並びに「私的整理に関するガイドライン」に基づく債務免除、債務の株式化、更に平成15年4月には川崎、大江山両製造所の分社といった、一連の抜本的経営施策を展開してまいりました。また、ステンレス・特殊鋼メーカーとしての地位を確立するため、高機能材への取組みに重点を置き、受注量の増加と効率的生産に努力してまいりました。この結果、企業再生のための徹底的な損失処理を行いましたことにより、当期純損失について、企業集団が425億47百万円、当社が497億86百万円と前期に比べ大幅に拡大いたしました。経常利益については企業集団が3億60百万円、当社が4億83百万円と、大きく改善いたしました。

第122期は、原料価格高騰と需要回復を背景に販売価格は正に重点を置き、更に、高機能材の販売量増加も加わり、当期純利益は、企業集団が42億69百万円、当社が46億67百万円となりました。これにより、当社は8期ぶりの通期黒字を確保すると同時に、「私的整理に関するガイドライン」に基づく中期経営再建計画の当期における損益計画を達成することができました。

第123期につきましては前記「企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 第121期には、中期経営再建計画に基づき2株を1株にする株式併合を行っておりますが、1株当たり当期純損失は、当期純損失を期首より株式併合が行われたと仮定した場合の当期平均の発行済株式総数（自己株式は除く）で除しております。

<ご参考 当社の売上高内訳表>

区 分		第122期 平成15年度 (A)	第123期 平成16年度 (B)	前期比 (B/A)	
高機能材部門	販売量	千 t	32.4	45.4	140.1%
	売上高	百万円	20,727	38,714	186.8%
ステンレス鋼板部門	販売量	千 t	298.8	284.0	95.1%
	売上高	百万円	63,750	79,548	124.8%
その他の部門	売上高	百万円	2,409	1,965	81.6%
合計	売上高	百万円	86,886	120,227	138.4%
うち輸出	売上高	百万円	17,338	19,889	114.7%

2. 企業集団及び当社の概況 (平成17年3月31日現在)

(1)企業集団の主要な事業内容

1. ステンレス鋼、耐熱鋼および高ニッケル合金鋼の鋼板（薄板、中厚板、帯鋼）、鍛鋼品ならびに加工品の製造・販売
2. フェロニッケルの製造

(2)企業集団の主要な拠点等

①当社

本社 東京事務所(中央区)、川崎事務所
支店 大阪支店、九州支店(福岡市)、名古屋支店、広島支店、新潟支店
海外事務所 シンガポール駐在員事務所、香港駐在員事務所、上海駐在員事務所

②子法人等

株式会社YAKIN川崎 本社・工場(神奈川県)
株式会社YAKIN大江山 本社・工場(京都府)
ナストーア株式会社 本社(東京都)
支店 大阪支店、名古屋支店
工場 茅ヶ崎製造所(神奈川県)、近江工場(滋賀県)
ナス物産株式会社 本社(東京都)
事業部 東日本事業部(東京都)、中部事業部(愛知県)、西日本事業部(大阪府)
加工事業部 中部加工センター(愛知県)、関西加工センター(大阪府)
ナス鋼帯株式会社 本社(大阪府)
支店 東京支店、大阪支店
工場 滋賀工場
NAS TOA(THAILAND) CO.,LTD. 本社・工場(タイ国)

(3)株式の状況

①発行する株式の総数

普通株式 558,000,000株
第I種優先株式 20,000,000株
第II種優先株式 25,000,000株
第III種優先株式 30,000,000株

②発行済株式総数

普通株式 91,518,638株
第I種優先株式 20,000,000株
第II種優先株式 25,000,000株
第III種優先株式 30,000,000株

③当期末株主数

普通株式 17,076名
優先株式 4名

(4)大株主の状況

①普通株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 千株	議決権比率 %	持株数 千株	出資比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,269	4.70	—	—
日本証券金融株式会社	4,223	4.65	—	—
株式会社みずほグローバル	4,116	4.53	—	—
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン スペシャルアカウンタントンバーヴン	3,560	3.92	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,474	3.83	—	—
スミットストリートバンクアンド トラストカンパニー505019	2,543	2.80	—	—
株式会社UFJ銀行	2,118	2.33	—	—
昭和電工株式会社	1,776	1.96	2,146	0.19
山内正義	1,542	1.70	—	—
株式会社損害保険ジャパン	1,519	1.67	—	—

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、全て信託業務に係る株式数であります。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、全て信託業務に係る株式数であります。
 3. 平成17年3月31日現在、当社は、株式会社みずほグローバルを傘下に収める株式会社みずほフィナンシャルグループの株式843.42株(0.01%)を所有しております。
 4. 平成17年3月31日現在、当社は、株式会社U F J銀行の持株会社である株式会社U F Jホールディングスの株式55.16株(0.00%)を所有しております。

②第I種優先株式

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
株式会社U F J銀行	9,953	49.76
中央三井信託銀行株式会社	6,663	33.32
三菱信託銀行株式会社	3,383	16.92

③第II種優先株式

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
株式会社みずほグローバル	19,885	79.54
株式会社U F J銀行	2,545	10.18
中央三井信託銀行株式会社	1,703	6.82
三菱信託銀行株式会社	865	3.46

④第III種優先株式

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
株式会社みずほグローバル	30,000	100.00

(5)自己株式の取得、処分等及び保有の状況

①取得した株式 普通株式	32,555株
取得価額の総額	16百万円

②処分した株式 普通株式	—株
処分価額の総額	—百万円

③決算期における保有株式 普通株式	104,463株
----------------------	----------

(6)企業集団の従業員の状況

①企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
2,115名	—名

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時雇用者数については、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

②当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
137名	増 3名	39歳 3月	17年11月

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時雇用者数については、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(7)企業結合の状況

①重要な子法人等の状況

会社名	資本金 百万円	議決権比率 %	主要な事業内容
株式会社Y A K I N川崎	1,600	100.00	ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属及びその合金の製造加工並びに販売
株式会社Y A K I N大江山	300	100.00	鉄及びフェロニッケルの製錬並びに販売
ナ ス ト ー ア 株 式 会 社	800	100.00	ステンレス鋼管及び加工品、電気溶接機の製造販売
ナ ス 物 産 株 式 会 社	560	98.05	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工
ナ ス 鋼 帯 株 式 会 社	682	85.10	ステンレス磨帯鋼の製造並びに販売
ナスクリエート株式会社	90	100.00	ステンレス製品梱包用資材の販売、梱包作業及び損害保険代理業
ナスエンジニアリング株式会社	102	86.62	ステンレス鋼精整加工及び設備設置工事
カヤ興産株式会社	20	99.96	運送業、建設業、細骨材販売
宮津港運株式会社	32	100.00	港湾運送業、通関業
クリーンメタル株式会社	200	99.13	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工
ナスビジネスサービス株式会社	10	100.00	コンピューター情報システムの開発と運用及び手形買取・債権買取業務
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	417,500 千バツ	84.50	ステンレス鋼管及び加工品の製造販売

(注) 議決権比率には間接所有の株式が含まれております。

②企業結合の成果

重要な子法人等は12社であります。
 当連結会計年度の連結売上高は前期の1,215億円に対し、1,581億円となりました。
 また、当連結会計年度の連結当期純利益は前期の43億円に対し、226億円となりました。

(8)主要な借入先の状況

借入先	借入金残額 百万円	借入先が有する当社の株式状況	
		持株数 千株	議決権比率 %
株式会社みずほグローバル	23,345	4,116	4.53
株式会社U F J銀行	6,685	2,118	2.33
三菱信託銀行株式会社	5,941	1,512	1.66
中央三井信託銀行株式会社	5,106	—	—
日本政策投資銀行	5,000	—	—

(注) 持株数は普通株式のみを記載しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 平成17年3月31日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	79,669	66,172
現金及び預金	7,918	4,700
受取手形及び売掛金	35,496	32,549
有価証券	120	160
たな卸資産	33,623	27,764
繰延税金資産	1,790	485
その他	1,447	1,071
貸倒引当金	▲ 725	▲ 557
固定資産	88,211	90,988
有形固定資産	82,293	84,934
建物及び構築物	14,914	15,668
機械装置及び運搬具	23,017	23,257
土地	42,457	43,939
建設仮勘定	946	1,094
その他	960	976
無形固定資産	554	548
連結調整勘定	72	111
その他	482	438
投資その他の資産	5,364	5,506
投資有価証券	3,750	3,246
繰延税金資産	592	1,105
その他	2,201	1,978
貸倒引当金	▲ 1,181	▲ 822
資産合計	167,880	157,161
(注記)	当連結会計年度末	前連結会計年度末
担保提供資産		
受取手形	2,848	3,538
有形固定資産	62,969	67,307
投資有価証券	80	210

POINT 流動資産

高機能材販売量の増加及び原料価格の上昇により、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比約29億円、たな卸資産が同比約59億円、それぞれ増加しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成17年3月31日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	86,094	101,335
支払手形及び買掛金	19,511	18,193
短期借入金	52,374	69,143
一年内期限の長期借入金	3,893	7,739
賞与引当金	1,224	953
未払法人税等	2,267	442
その他	6,825	4,865
固定負債	47,195	48,164
社債	220	220
長期借入金	24,645	15,759
繰延税金負債	9,538	10,089
再評価に係る繰延税金負債	1,809	1,809
退職給付引当金	10,926	20,208
その他	57	80
負債合計	133,289	149,499
少数株主持分	437	375
(資本の部)		
資本金	14,743	12,736
資本剰余金	10,803	8,809
利益剰余金	5,220	▲ 16,575
土地再評価差額金	2,545	1,788
その他有価証券評価差額金	866	527
為替換算調整勘定	▲ 0	6
自己株式	▲ 22	▲ 5
資本合計	34,154	7,287
負債、少数株主持分及び資本合計	167,880	157,161
(注記)	当連結会計年度末	前連結会計年度末
保証債務額	340	414
受取手形割引高	2,859	1,853
受取手形裏書譲渡高	285	204

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前連結会計年度末比約117億円の減少となっております。

POINT 資本

連結ベースでの累損を一掃し、当連結会計年度末における自己資本比率は約20%となりました。資本金並びに資本剰余金の増加は、新株予約権付社債の株式転換によるものであります。

連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高	158,144	121,454
売上原価	125,448	101,820
販売費及び一般管理費	12,881	12,056
営業利益	19,816	7,578
営業外損益の部		
営業外収益	265	406
受取利息及び配当金	74	81
持分法による投資損益	—	66
その他	191	259
営業外費用	2,865	2,336
支払利息及び割引料	1,805	1,832
その他	1,060	504
経常利益	17,216	5,648
(特別損益の部)		
特別利益	9,656	153
特別損失	3,520	1,322
税金等調整前当期純利益	23,352	4,479
法人税、住民税及び事業税	2,307	683
法人税等調整額	▲ 1,576	▲ 469
少数株主損益	70	▲ 4
当期純利益	22,551	4,269
(注記)	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益	258.21	51.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	175.28	10.79

POINT 売上高営業利益率

効率的生産販売活動の推進により高機能材販売量が増加したこと、製品販売価格の是正が進展したことなどから、売上高営業利益率は対前期比6.3%向上しております。

POINT 特別損益

特別利益には日本冶金工業連合厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金取崩益(9,306百万円)が、特別損失には独占禁止法違反課徴金(1,108百万円)が、それぞれ含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,433	3,656
税金等調整前当期純利益	23,352	4,479
減価償却費	4,206	4,255
たな卸資産増減額(増加▲)	▲ 5,858	▲ 3,809
売上債権増減額(増加▲)	▲ 2,946	▲ 7,171
仕入債務増減額(減少▲)	1,321	4,923
退職給付引当金増減額(減少▲)	▲ 9,282	612
その他	2,641	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,460	1,918
有形・無形固定資産取得による支出	▲ 3,745	▲ 3,058
固定資産等売却による収入	1,404	4,946
その他	▲ 120	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,744	▲ 5,118
短期借入金増減額(減少▲)	▲ 16,769	▲ 4,464
長期借入金による収入	9,545	31
長期借入金の返済	▲ 4,504	▲ 682
社債発行による収入	4,000	—
その他	▲ 16	▲ 2
現金及び現金同等物に係わる換算差額	▲ 7	3
現金及び現金同等物の増減額(減少▲)	3,222	460
現金及び現金同等物期首残高	4,688	4,229
現金及び現金同等物期末残高	7,910	4,688

連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,809	21,375
資本準備金期首残高	8,809	8,809
減資	—	12,566
資本剰余金増加高	1,994	—
増資による新株の発行	1,994	—
資本剰余金減少高	—	12,566
利益剰余金への振替高	—	12,566
資本剰余金期末残高	10,803	8,809
資本準備金期末残高	10,803	8,809
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	▲ 16,575	▲ 47,803
利益剰余金増加高	21,795	31,455
資本剰余金からの振替額	—	12,566
土地再評価差額金取崩高	▲ 757	14,620
当期純利益	22,551	4,269
利益剰余金減少高	—	227
持分法適用関連会社変更に伴う減少	—	227
利益剰余金期末残高	5,220	▲ 16,575

(単位：百万円)

単体財務諸表

単体貸借対照表

科目	当期末 平成17年3月31日現在	前期末 平成16年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	88,672	75,583
現金及び預金	4,239	1,243
受取手形	10,603	7,749
売掛金	14,565	12,649
商品	931	1,087
前払費用	144	196
繰延税金資産	483	—
短期貸付金	25,345	25,000
未収入金	31,770	27,257
その他	592	402
貸倒引当金	▲ 0	▲ 1
固定資産	37,102	38,476
有形固定資産	10,509	12,109
建物	3,453	3,550
構築物	97	92
機械及び装置	286	308
土地	6,632	8,103
その他	43	55
無形固定資産	75	143
投資その他の資産	26,518	26,224
投資有価証券	2,956	2,526
子会社株式	23,133	23,133
出資及び保証金	350	451
長期滞り債権	337	337
長期前払費用	79	113
長期未収入金	103	108
貸倒引当金	▲ 439	▲ 444
資産合計	125,774	114,059

(注記)	当期末	前期末
対子会社金銭債権 (短期)	66,094	59,446
対子会社金銭債権 (長期)	338	338
担保提供資産	—	4,650
有形固定資産	—	4,650
投資有価証券	80	210

(単位：百万円)

科目	当期末 平成17年3月31日現在	前期末 平成16年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	68,192	78,161
支払手形	7,779	7,398
設備支払手形	291	282
買掛金	8,947	7,092
短期借入金	35,100	48,483
一年以内期限の長期借入金	2,973	5,132
未払金	9,744	7,888
未払法人税等	1,624	19
未払消費税等	—	297
未払費用	541	626
前受金	459	577
賞与引当金	149	121
その他の負債	585	246
固定負債	24,305	23,082
長期借入金	20,848	14,501
退職給付引当金	2,463	7,780
繰延税金負債	962	761
その他	32	40
負債合計	92,497	101,244
(資本の部)		
資本金	14,743	12,736
資本剰余金	10,803	8,809
資本準備金	10,803	8,809
利益剰余金	7,094	▲ 8,334
当期末処分利益 (未処理損失▲)	7,094	▲ 8,334
土地再評価差額金	▲ 92	▲ 849
株式評価差額金	752	458
自己株式	▲ 22	▲ 5
資本合計	33,277	12,815
負債及び資本合計	125,774	114,059

(注記)	当期末	前期末
対子会社金銭債務 (短期)	13,440	12,541
保証債務額	340	414
受取手形裏書譲渡高	65	64

単体損益計算書

科目	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高	120,227	86,886
売上原価	98,517	76,247
販売費及び一般管理費	6,134	5,463
営業利益	15,576	5,175
営業外損益の部		
営業外収益	1,034	1,002
受取利息及び配当金	454	448
その他	579	554
営業外費用	2,273	1,608
支払利息	1,402	1,369
その他	872	239
経常利益	14,336	4,569
(特別損益の部)		
特別利益	4,968	1,129
特別損失	2,259	398
税引前当期純利益	17,046	5,300
法人税、住民税及び事業税	1,344	658
法人税等調整額	▲ 483	▲ 26
当期純利益	16,185	4,667
前期繰越損失 (▲)	▲ 8,334	▲ 27,621
土地再評価差額金取崩額	▲ 757	14,620
当期末処分利益 (未処理損失▲)	7,094	▲ 8,334

(注記)	当期	前期
1株当たり当期純利益	185.31	56.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125.79	11.79

単体貸借対照表

POINT 流動資産
高機能材販売量の増加に加え、原料価格の上昇に伴い子会社の当社経由資材等購入額が増加したことから、受取手形等の短期金銭債権が対前期末比約96億円増加しております。

POINT 有利子負債
長短合わせた借入金総額は、対前期末比約92億円の減少となっております。

POINT 資本
累損を一掃し、当期末における自己資本比率は約26%となりました。資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権付社債の株式転換によるものであります。

単体損益計算書

POINT 売上高営業利益率
効率的生産販売活動の推進により高機能材販売量が増加したこと、製品販売価格の是正が進展したことなどから、売上高営業利益率は対前期比7.0%向上しております。

POINT 特別損益
特別利益には日本冶金工業連合厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金取崩益(4,633百万円)が、特別損失には独占禁止法違反課徴金(1,108百万円)が、それぞれ含まれております。

利益処分

会社の概要

◎連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲
 - 連結子法人等の数 12社
 (株)YAKIN川崎、(株)YAKIN大江山、ナストーア(株)、ナス物産(株)、ナス銅帯(株)、ナスクリエート(株)、ナスエンジニアリング(株)、カヤ興産(株)、宮津港運(株)、NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.、クリーンメタル(株)、ナスビジネスサービス(株)
 - 非連結子法人等の数 6社
- 持分法適用会社 なし
- 会計処理基準
 - 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 時価のあるもの 主として決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
 - たな卸資産 主として移動平均法による原価法
 - 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 主として定額法
 - 無形固定資産 定額法
 - 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 一般債権 貸倒実績率により回収不能見込額を計上
 - 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
 - 賞与引当金 支給見込額に基づき計上
 - 退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末における発生額を計上
 - ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法 原則 繰延ヘッジ処理
 - ヘッジ方針 社内規程に基づき各種相場変動リスク減殺目的のヘッジ取引を実施
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 現金及び現金同等物を構成するもの
 - 手許現金
 - 随時引き出し可能な預金
 - 容易に換金可能かつ価格変動リスク僅少である償還期限3ヶ月以内の短期投資

◎単体財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - たな卸資産 移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定額法
 - 無形固定資産 定額法
- 引当金計上基準
 - 貸倒引当金
 - 一般債権 貸倒実績率により回収不能見込額を計上
 - 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
 - 賞与引当金 支給見込額に基づき計上
 - 退職給付引当金 当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末における発生額を計上
- ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法 原則 繰延ヘッジ処理
 - ヘッジ方針 社内規程に基づき各種相場変動リスク減殺目的のヘッジ取引を実施

当期末処分利益	7,094,241,511円
これを次の通り処分する。	
第Ⅰ種優先株式配当金 (1株当たり2.228円)	44,560,000円
第Ⅱ種優先株式配当金 (1株当たり2.728円)	68,200,000円
第Ⅲ種優先株式配当金 (1株当たり3.228円)	96,840,000円
普通株式配当金 (1株当たり5円うち創立80周年記念配当2円)	457,063,415円
次期繰越利益	6,427,578,096円

役員

平成17年6月29日現在

代表取締役社長	佐治 雍一
代表取締役専務取締役	木村 始
常務取締役	広岡 隼 僖
常務取締役	熊澤 雄 蔵
常務取締役	高田 英 夫
常務取締役	岡本 芳 雄
常務取締役	杉森 一 太
取締役	野中 章 男
取締役	金澤 静 穂
取締役	小西 栄 範
取締役	諸岡 道 雄
取締役	長田 邦 明
常勤監査役	榊田 長 一
常勤監査役	榊原 秀 行
監査役	仲尾 建 生
監査役	岡田 高 志

(ご参考)

監査役のうち榊田長一、榊原秀行、岡田高志の3氏は社外監査役であります。

会計監査人

平成17年6月29日現在

八重洲監査法人

国内本支店

平成17年6月29日現在

本社	東京都中央区京橋一丁目5番8号 (三栄ビル) (☎104-8365)
川崎事務所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-0861) 電話 (044) 271-3007
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目2番7号 (興銀ビル別館) (☎541-0043) 電話 (06) 6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目3番6号 (広小路栄ビル) (☎460-0008) 電話 (052) 211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号 (綾杉ビル) (☎810-0001) 電話 (092) 722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号 (広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話 (082) 243-0039
新潟支店	新潟市東大通一丁目4番2号 (三井物産ビル) (☎950-0087) 電話 (025) 247-9261

海外事務所

平成17年6月29日現在

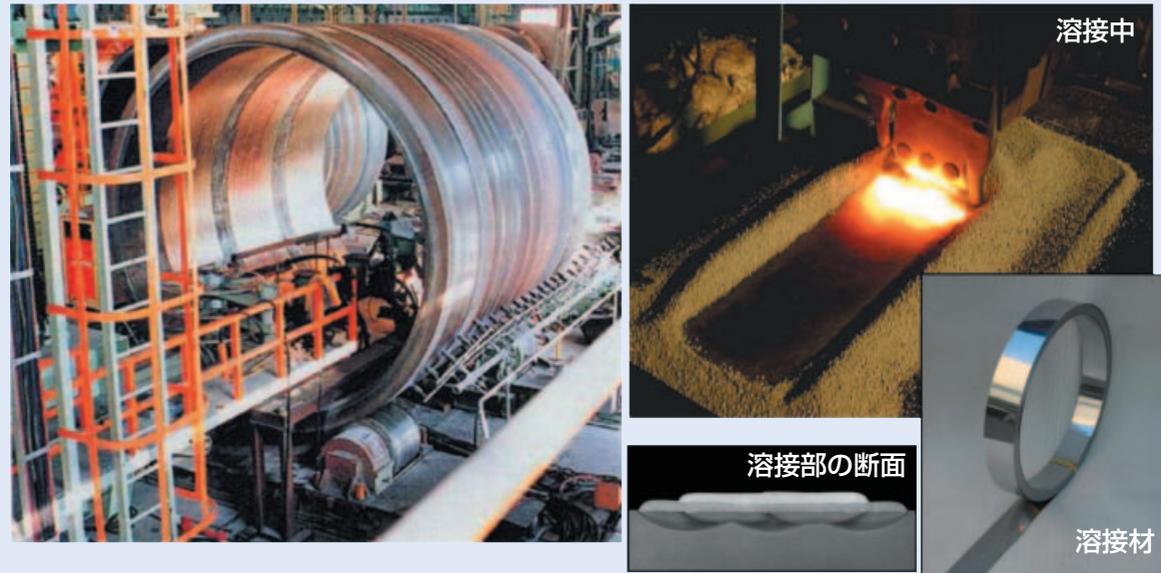
シンガポール駐在員事務所
香港駐在員事務所
上海駐在員事務所

日本冶金工業グループ

平成17年6月29日現在

株式会社 川崎市川崎区小島町4番2号
YAKIN川崎 (☎210-8558) 電話 (044) 271-3012
株式会社 京都府宮津市字須津413番地
YAKIN大江山 (☎629-2251) 電話 (0772) 46-3121

フープ状肉盛溶接の一例



化学プラントなどに使用されているステンレス・バンドフープ材（帯状肉盛り溶接材料）は、金属組織上、溶接施工時に割れやすい性質を有しています。これを改善する為には、 δ フェライト量を増加する必要がありますが、この量が増加するとステンレス主要製造工程である熱間圧延時に割れが発生するため、 δ フェライト量を多く含むバンドフープ材は製造不可能でした。当社では、独自の成分調整や製造工程の改善により、 δ フェライトを多量に含むバンドフープ材の製造工程を確立し、高機能材である同製品の販売量を着実に伸ばしています。

株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告掲載紙	日本経済新聞 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ《 http://www.nyk.co.jp 》に掲載いたしております。

お知らせ

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（フリーダイヤル）（UFJ信託銀行(株)本店証券代行部）

0120-684-479（フリーダイヤル）（UFJ信託銀行(株)大阪支店証券代行部）

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。